The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	学術図書館における自足性の後退と学術情報ユーティリティ : 逐次刊行物分野を中心に
Author(s)	諏訪, 敏幸
Citation	大学図書館研究. 1999, 57, p. 1-21
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/2973
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

学術図書館における
自足性の後退と学術情報ユーティリティ
－逐次刊行物分野を中心に－

諏　訪　敏　幸

抄録：自足的図書館（self-sufficient library）は，こんにちなお，図書館活動の理想的なスタイル，または収集活動が向かうべき目標とされる。だが今世紀を通じて図書館の自足性は後退を続け，とくに近年，学術図書館の分野ではその非自足的な活動を補う4つのシステム－図書館間協力，コンソーシアム，学術情報ユーティリティ，商業的文献供給（CDD）－の役割が顕著になってきた。これについて最近30年間の主な動きを概観しつつ，以下の諸点について観察する：1）なぜ自足性が後退し非自足的活動が強まったのか；2）非自足的活動それ自体はどのように深化・発展してきたのか；3）これらは全体としてどのような方向に向かっているか。さらにこれらのシステムの中で学術情報ユーティリティに注目し，次の点について考察し意見を述べる：1）それは非自足的活動全体の中でどのような位置を占めるか；2）日本におけるネットワーク形態資料の国家的供給はどのようにあるべきか。

キーワード：分担収集，逐次刊行物，コンソーシアム，外国雑誌センター館，学術情報システム，学術情報ユーティリティ，ILL，自足的図書館，共同利用，共同蔵書構築，NACSIS，相互協力

はじめに

20世紀は，学術図書館の発展の時代であると同時に，図書館の自足性の全般的な後退の時代でもあった。これに替わって，図書館間協力，コンソーシアム，学術情報ユーティリティ，商業的文献供給（CDD）という4種類のシステムが学術図書館の周辺に地歩を占め，今も引き続きその重要性を増しつつある。本稿では，主に1960年代末以降の日米両国での雑誌文献収集・提供の分野における自足性の後退と学術情報ユーティリティの形成を中心にこれらの流れを概観し，今後の学術図書館の発展に占める学術情報ユーティリティの位置について考える。

本稿で学術図書館とは，高等教育機関および研究機関・施設の図書館の総称である。学術情報ユーティリティとは学術図書館に対して学術文献を供給する公的または共同的機関を指す。

1．予備的概観

1.1　自足的図書館

「図書館の自足性」は静的な概念ではなく，動的な概念である。ランガナータンが「図書館学の5法則」で指摘したように[1]，図書館は成長する有機体である。利用者の要求の成長に対応して図書館がその所蔵資料と提供活動を拡充することを通じ，自足性は成り立つ。所蔵資料の拡充が期待し得ないとき，あるいは生じた不一致に対し所蔵資料の拡充以外の方法で対応するのがより適当と判断されるとき，自足性は破れる。

「自足的な図書館」を単なる理念とみなすのは誤りである。かつては現実に多くの図書館が自足的だった。現在も一部の図書館は自足的である。他方，図書館が本来的に自足的だと考えるのも，現実を単純化し過ぎている。合理主義的な近代図書館学の黎明期に，既に相互協力論の萌芽は見られる[2]。近代の図書館が動的な存在である以上，その自足性は常に破れを内包している。

1.2 図書館の本性としての非自足性

しばしば，図書館は本来自足的であるべきで，自足性の破れは雑誌価格の高騰やCDDの普及など環境の変化に押された結果だと考えられている。だが，図書館は協力の中でこそ活動し発展する。協力は図書館にとって採否を選択し得る一方策などでなく，「魚にとっての水，動物にとっての空気のように不可欠（essential）なものだ」[3]；「大学図書館は原理的に相互協力が不可欠」[4]；「相互協力の意味ないし目的は，自立的で個性のある単館としての存在作りを自他相互への働きかけのプロセスの中で進めること」[5,i]。ただし環境動因論と非自足性本性論とは必ずしも矛盾しない。筆者は上に述べた通り，図書館の自足性それ自体が非自足性への契機を含んでいると考える。

1.3 学術図書館における非自足的な4つのシステム

1.3.1 図書館間協力

伝統的ILLや相互的来館利用は最も分散性の高い相互主義的な協力である。これに対し共同（分担）収集・保存[ii]は分散性を保ちながらも単一の目標を共有し，相互調整によってその実現をはかる分担的協同の性格を持つ[iii]。大多数の図書館が図書館団体や相互貸借協定に参加し，これらを通じた相互協力活動を明示的に自らの活動の一構成要素として組み込んでいる。これら非自足的活動のための近代的制度は前世紀に創始され，今世紀に一般化した[12,13]。

1.3.2 コンソーシアム

図書館間協力は，さらに緊密な関係に発展する場合がある。複数の図書館が連合体[iv]を形成し，図書館活動の一部を共同で遂行するという協力関係，すなわちコンソーシアムである[v]。米国では1960年代から1970年代初頭，図書館資源の拡充が制約される中で，多数のコンソーシアムが設立された[18]。1970年代以降，まず書誌ユーティリティを核として，次いで巨大化した書誌ユーティリティを乗り越えて，図書館間の共同によるより高度の事業展開をめざすコンソーシアムが発展した[19,20]。1990年代に入ってネットワーク形態資料が出現すると，個別館の所蔵を基礎とした分散型の資源共有－ILLはライセンスの壁にぶつかり，コンソーシアルな共同ライセンス－共同利用への発展が求められるようになった[21-24]。共同ライセンス型も含めてコンソーシアルな共同購入は，購入コスト抑制や購買力の強調など戦術的協同の性格を持つ[25-27]。しかしむしろその本質は，単館では不可能な範囲と水準での資源利用を実現する，戦略的同盟と理解されるべきである[28]。

1.3.3 学術情報ユーティリティ

独立集中型の先行例であるBLDSC（旧NLLST）は，その成功によってその後の多くのセンター構想のモデルとなった。これに対し西ドイツ（SSG）[29-32]および日本（外国雑誌センター）では分野別集中型のシステムが採用された。米国では全国・全分野的な文献供給センターが何回か構想されたものの，今日に至るまで実現していない。CRL[33]は特殊コレクションという使命を負ったために逆に図書館界からの支持も限定され[34]，米国の多くの学術図書館はBLDSCを頼りにする傾向にある（例えば[35]）。医学分野ではNLMの下で地域別の医学図書館網の相互協力をバックアップするRegional Medical Library Networkが1965年に作られ[36]，米国の諸構想に影響を与えた。

1.3.4 商業的文献供給（CDD）

商業的文献供給業者（CDS）だけでなく，学術情報ユーティリティもその本来の対象範囲を超える供給活動はCDDの性格を持つ。CDDには次の3つの特徴がある：1）個別図書館の外部の機関；2）市場原理；3）文献供給機能への特化。

2．背景－今世紀後半の学術文献流通と図書館コンピュータ化

2.1 「情報の爆発」

第二次大戦後1970年代初頭までの四半世紀は，世界的な経済復興と成長の時代だった。教育・研究の分野では高等教育の大衆化がすすみ，科学と社会の接点が拡大した。これらは，学術情報流通に次のような変化をもたらした。

第1に，学術出版物が急増した[vi]。その勢いは読者側の利用能力および図書館の収集能力への脅威と感じられ，「情報の爆発」として社会的関心を集めた。

第2に，学際化が加速された[vii]。学部図書

館等では既存の学問領域に沿った従来の収集方針の枠を超える，資料要求の多様化という問題に直面した。ここでは直接的に，図書館の自足性が問われることになった[40]。

第3に，急速な出版点数の増大と学際領域の拡大が，研究者に一次資料の単独利用の限界を認識させ，二次資料の普及と充実を促した[41-44]。単に出版点数が増大しても，個々の文献が利用者の視野に捉えられなければ現実の資料要求とはならない。だが二次資料の利用は研究者の視野を劇的に拡大し，質的に新しい資料要求を－同時に所蔵資料の欠落への認識を－生み出す力を持っていた。CA や IM など一部の有力な二次資料は1960年代以降コンピュータによる文献検索システムへと発展を遂げ，研究者の要求をさらに飛躍的に広げる役割を果たした。

2.2 研究者と学術情報の関係の変化

今世紀を通じて，学術情報の流通は図書から雑誌へと比重が移った。二次資料の普及と発達の結果，研究者と雑誌文献との関わりは1刊行物単位[45]のブラウジングから1文献単位のアクセスへと比重を移していった[46-47,VIII]。これらはさらに2つの変化をもたらした。

第1に，1号から1文献へ，取り扱い単位が軽量化したことによって，流動性が高まった。これに対応して複写提供という2次的流通形態が発達し，図書館資源共同利用の新たなステージを拓いた。さらにネットワーク形態資料の時代が到来すると，文献単位の流通はネットワーク化された学術情報の1次的流通の1つの基本形態にもなった。

第2に，研究者の関心は，身近な特定の数誌だけでなく，既知と未知とを問わず広範な学術雑誌上に分布する多数の文献に関わりを持つようになった。他方，STM 系学術雑誌では，研究者間の競争激化の下でインパクトファクター(I/F) などの評価指標[48]を用いた発表手段の選別が促進された。その結果，一方で I/F の高いコア誌への集中が強まると共に，他方では広範に拡散した膨大な裾野が形成されるという構図が生まれた。学術図書館は，この二重構造化した要求に応えなければならなくなった[IX]。

2.3 「雑誌の危機」

この約30年間，雑誌価格の高騰は物価水準の上昇を大きく超え，危機的と言われる水準で推移した[54]。Fry&White[55]の詳細な分析は，それが雑誌市場の弱体性・不安定性に根ざす構造的なものであることを示した[X]。米国では1970年代から指摘されていた雑誌購読経費の膨脹[59]とそれによる図書予算の圧迫[60]が1980年代後半以降深刻化し，国家レベルのマクロ的な蔵書構成の歪みが懸念されるまでに至った[61]。財政的逼迫による購読中止は，受入タイトルの全国的な多様性を失わせ均一化させる方向に作用する[62-66,XI]。原価上昇の影響は日本でも現れた。一時は円高基調で推移する為替レートが危機を緩和したが，バブル崩壊と円安転換により再び厳しい情勢を迎えた[69-73]。

2.4 コンピュータ化

米国では図書館でのコンピュータの利用は1950年代半ばに始まり，その後約10年間で図書館業務の各分野に拡大した[74]。続いてオフラインのネットワークが，そして1971年には OCLC のオンライン・ネットワークが出現した[75] [76]をも見よ]。1970-80年代を通じ，コンピュータ技術は図書館業務と図書館間の共同に揺るぎない地位を築いた。1990年代半ば以降大きな転機が訪れた。米政府の NII 政策[77]とコンピュータの低価格化によるインターネットの急速な普及を背景に，ネットワーク形態資料の流通が本格化し，多様な形態のネットワーク形態資料が学術情報流通の分野に進出したことである[78-81,XII]。これにより，自足性の破れ (1.1) に新たに次のような類型が加わった："所蔵資料の拡充ではなく，外部のネットワーク形態資料へのアクセスが要求されるとき"。

電子的二次資料をも結合したネットワーク形態資料の統合的提供は，コア誌を中心に学術雑誌の流通のしくみを根本的に変えるものとなりつつある[83]。そして印刷物中心の機関ごとの蔵書から，電子化された共有の情報資源への複合的な転換が，今日の図書館の課題となっている[84]。

3．日本における初期の政策的発展

3.1 情報インフラ政策の出現

戦後日本で，全国ネットワークによる文献供給活動を唱えた政策的文書としてまず挙げなければならないのは，1960年の科学技術会議第1号答申[85]である。同答申は，「産業の発達や福祉の向上」を支える情報インフラの確立という観点から，科学技術情報センターの6.6倍規模（当時）の「総合情報センター」を中心に分野別の専門センターやデータ・センターを配した「体系化」すなわち情報供給ネットワークの構想を示し，大学図書館もこの中で「専門的分野の情報センターとしての役割を果たす」と位置づけた。この構想は後に同第4号答申[86]においてNIST構想として集大成された。これらを通じ，折からの高度成長の中で情報インフラ整備の必要性が社会的・政治的に広く認知されることになった。

続いて1964年の日本学術会議勧告「大学における図書館の近代化について」[87]は，科学技術会議答申も受けつつ，「学問全分野にわたり，内外の学術文献情報を網羅的かつ迅速に収集し，これを広く研究者の利用に供する体制を確立することは学術研究上不可欠の基本的な措置である」との立場から「全国センター，地域センター，専門分野センター」等をその構成要素として含む「大学図書館の全国的な協力体制」を提言した。

3.2 外国雑誌センター館制度

3.2.1 制度の性格

当時，日本の大学図書館の大勢は，既存の個別図書館の自足性の追求を基本に，その補完として保存図書館設立や相互協力の強化を唱える[88,89]という立場に立ち，上述の諸構想とは視点を異にしていた[xiii]。拠点図書館方式による「外国雑誌購入費」配分という形で1977年に発足した外国雑誌センター館制度は，このような実情に即し，「既存の図書館の機能の発展の上に，従来の欠落部分を補完」[100]するという形で実現された[xiv]。だがその狙いは文献供給拠点の形成と大学図書館のネットワーク化にあった。外国雑誌センターを含む学術情報システム政策は，NIST以来の情報インフラ整備政策の具体化[102-104]であると共に，上田[105]が指摘するように1）NISTへの対抗，2）包括的な国立大学図書館政策，3）日本版書誌ユーティリティとDBサービス等の側面を持っていた。これらは，学術審議会の答申等による政策的枠組みの中で，関連する諸制度と共に整備されていった[106-107]。

3.2.2 発足前

1973年の学術審議会報告「学術情報の流通体制の改善について」[108]〔[109]をも見よ〕は，「内外の出版物を適切に収集し，遺漏のない利用を図ることを目的」とした「緊密な分担・協力のネットワーク」の必要を説き，「内外の出版物」の収集をネットワーク構想の中に位置づけた。また同報告は，「第1システム［従来の図書館システム－引用者注］の変更を急激に行わない。第2システム［コンピュータネットワークを通じた学術情報システム－同前］の定着によって，第1システムが漸次変更されることが望ましい。」という立場をとった[110]。

3.2.3 発足後

1980年の学術審議会答申「今後における学術情報システムの在り方について」[111]は，拠点図書館を予算運用から制度へと発展させ，学術情報システムの一構成要素として政策的位置と方向を明確化した。基本的な考え方は次の3点に要約される[112,113]。

第1に，学術情報システムは，（1）一次情報の収集・提供システム，（2）二次情報検索システム，（3）我が国独自のデータベースの形成を3本の柱とし，それらを円滑に運営するための中枢機関として学術情報センターを設置する。

第2に，一次情報収集における体系性の確保のため，学内の需要に沿った収集をおこなう既存の大学図書館の充実とともに，領域別に全国的な拠点図書館を設けて分担収集を図る。

第3に，自然科学系については拠点図書館による外国雑誌収集が，また人文社会系については外国図書の大型コレクション購入が，全国的な欠落を埋める役割を果たす。

答申を受けてただちに学術情報センターの設置が着手され[114]，その後の行政的施策はこの組み立てに沿って進められた[115]。また文献複写制度についても1978年の国立大学等図書館

間文献複写経費処理の簡素化[116]など，本格的な全国ILLの展開に向けた基盤整備が並行してすすめられた。

4．NPC構想とその挫折

4.1 非自足的図書館の2つの方向

「雑誌の危機」に直面した米国図書館界は，1970年前後から打開のための模索を開始した。H.C. Atkinsonは相互協力の徹底を主張した。彼は，図書館ではほとんど読まれない多数の雑誌が受入，製本，排架されていると指摘し，これらは幾つかの拠点での保存とコピー利用に置き換えることでより低コストで対応できると論じた[46]。そして図書館間のネットワークこそが問題解決の道であり，各館がほんの少し力を割くならネットワークは図書館にとって不可欠の一部分になると考えた[117]。他方，ネットワーク自体は新しい資料を生み出すわけでなく資料の供給センターが必要だと考えたR. De Gennaroは，図書館が窮乏化に向かう状況の中での文献供給戦略の中心にBLLDをモデルとする学術情報ユーティリティを据えた[118]。

4.2 ARLおよびNCLISのセンター構想

1971年，ARLはファーミントン・プラン[xv]の限界を乗り越える新たな文献供給システムを模索すべく，国立雑誌資源システム（NPRS）の可能性に関する研究プロジェクト（Palmourら）を発足させた[xvi]。1974年に出版された報告[120]は雑誌文献供給の現状について，

・ILLは二次的なサービスであり，不十分
・多くの図書館は非現実的目標である自己充足を目指している
・特定の大図書館にILLが集中（75%）している

などの問題を挙げ，国家的な解決，つまりNPRSの整備が必要だと述べた。その上でNPRSのあり方について3つのモデルを検討し，連邦予算で運営される（BLLD型の）単一の国立雑誌センター（NPC）の設立がNPRSの最善の戦略であるとの結論を示した。

Palmourは後にNCLISのタスクフォースによる1977年の報告[121]—“Green Book”—にも関わった。この報告は3階層から成る砂時計型のネットワークNational Periodicals System（NPS）を提唱し，その第2階層つまり砂時計のくびれにNPCを配した。第1階層を構成する通常の図書館ネットワークで処理できない文献要求をNPCに転送し，さらに必要な場合はNPCを通じて第3階層である国立の各種図書館や特殊コレクションがバックアップするという構想である。

4.3 National EnquiryのNPC構想とその挫折

1977年，National Enquiryの報告書が出版された。同報告は学術出版と流通について全面的な分析をおこない，改善方策を提言としてまとめた[122]。その主要提言第2項（全提言の4.2）としてNPCの設立が提唱された。

NPC構想は1979年に高等教育法改正案として議会に提出された。この法案が通っていれば，1980年代初頭には米国にもBL型の国立雑誌センターが誕生したことになる。しかし「地理的条件や大図書館の所蔵状況の違いがあり，BLはモデルにならない」[123]，「遠からず商業的文献供給業者の活躍や電子的文献供給によってNPCは時代遅れになる」[124]等の反対意見が図書館界内部から噴出した。出版業者や一部の学協会も議会に反対の圧力をかけ，巨額の財政投資に対する懸念も現れるなどすったもんだの末，この法案は事実上葬り去られることになった[125,126]。NPCの先行構想から挫折までを整理したBiggsの労作[127]は，この顛末を「司令官抜きでインディアンに立ち向かったようなものだ」と評している。NPC設立を断念した米国図書館界は，これ以降，他の選択肢の模索の時代に入る。

5．非自足的図書館活動の展開

5.1 Access vs. Ownership

De Gennaroは1984年，電子的形態の情報の進出を予見し，collectionからaccessへの転換を主張した—ただし電子化は伝統的なやり方の犠牲の上にすすめられるべきではなく，引き続き資料と施設の拡充が必要だと言うのを忘れなかった[128]。米国では1980年代後半から1990年代前半にかけて，雑誌価格高騰と予算逼迫の下で購読雑誌削減が進み，ILLが急増，コンソーシアルな共同が強められると共に，他

方でCDDの利用の拡大へと進んでいった[129-134,xvii]。図書館界ではこれを受けて“access（外部調達）かownership（所蔵）か”が議論され，コスト的にaccessの方が安くつく，低利用誌のキャンセルは合理的でそれらはすべてCDDかILLにより調達可能[xviii]，などの主張が次々と現れた[136-140]。これに対し，1）誰かの所蔵なしにはILLも成り立たない，2）CDDの継続性と信頼性－特に低利用誌の継続的供給－への不安，3）CDDに適さない図書等の資料の存在，4）ブラウジングの要求，などaccessの限界を指摘する意見も現れた[141-146]。Potterは図書館はニーズに応じてさまざまな文献入手方法を統合するべきだと主張した[147]。外部的な文献供給システムの進出は図書館のあり方を変えようとしている[148]。そしてネットワーク形態資料の進出と併せ情報流通の環境が大きく変化する中で，図書館や図書館団体の役割[149-154]，accessをも視野に入れた“collection”概念の再構成や蔵書構築のあり方[155-158]，などが引き続き模索されている。

5.2 相互主義的協力および分担的協同の限界

「相互」協力という用語は実態を正確に表すものとは言えない。最も相互主義的なはずのILLでさえ，多数のnet borrowerと少数の－その多くは大規模な[159)-ただし160)]－－net lenderとの分離という古典的な問題がある[161]。Net lenderには，労力と投資の負担，資料の傷み，利用上の不便などの問題が集中的かつ継続的に現れる[xix]。これを避けて相互性を強調すると，協力の実が上がらない[162,117]。

図書館間協力はILLであれ分担収集であれ各館の分散性が前提であり，各館にとってみれば固有の目的に照らして二次的な活動とならざるを得ない。図書館間協力は，共同のリーダーシップと各館の能動性，個別の要求と全体的な必要性の，バランスの上に成立する[163]。それは各館の業務に占める協力活動の比重が小さければこそ容易に実現し得る。利用者の要求と個別館の提供能力との差が拡大し，協力がより必要とされる状況[xx]になればなるほど，逆に困難が増大する。

問題の解決の方向は次の3つである：1）共同的な指導性の強化[xxi]；2）各館の第一次的責任の再定義－利用者像の変化；3）図書館外部に文献の供給源を求める。

5.3 利用者像・図書館像の変化

第一次的責任の再定義は，さらに2方向に分かれる。

第1は，個別館レベルでの再定義であり，協力・協同への参加と依存を前提に，自館の蔵書構築方針を自館利用者の要求に即して限定的に見直そうとするものである[167-169,xxii]。

第2は，協力関係そのものの中での第一次的責任の再定義，つまり参加館全体の利用者へのサービスに責任を持つという方向である[170]。「図書館員は“当館の利用者”というこれまでの考え方を変え，“われわれの［共同の］利用者”の要求に沿ったビジョンを共有しなければならない。」[64]

これはコンソーシアルな共同の強化の方向でもあり[xxiii]，更に，シームレスな図書館，シームレスな資源提供という考え方につながっていく[xxiv]。

6．新たな学術情報ユーティリティ構想

6.1 再びNPCをめぐって

米国で国家的な学術情報ユーティリティに関する積極的な議論が再び現れたのは，1990年代半ばである。Dowler[174]は，研究環境の変化による資料要求の拡大と財源的制約により自足的図書館はもはや限界であり，国家的（全国的）システムと機関が必要だと主張した。また，問題は資源を共用する仕組みではなく，共用し得る情報資源をどう築き上げるかだと指摘した。しかし米国における大方の意見としては，資料の偏在や個別館の自立性指向の強さなどから無計画的・非構造的な資源分担の形態が米国には適しているとする伝統的な立場[34]に加え，集中型センター方式の脆弱性[175]，電子的環境への不適合[176]などを理由に，NPCへの反対がなお根強い。

6.2 ネットワーク形態資料の公的・共同的供給

ネットワーク形態資料が重要性を増すと共に，その共同利用（1.3.2）[xxv]と外部供給が従来からの図書館間協力による提供活動の必然的な発展として注目を集めるようになった。

米国では1994年にNII政策の一翼を担う形

でHawkins[178-179]の国立電子図書館（NEL）構想，すなわちネットワーク形態資料の国家的供給の構想が現れた[xxvi]。

現在各国で進行しているプロジェクトは，コンソーシアルな協同を基礎とするもの，国家的調整を図るものなど多様である[181-184]。尾城[185]は英国の分散協調システムを紹介しつつ，「孤立した」電子情報資源の一元的利用を図る必要性を指摘している。[xxvii]

7．まとめ

7.1 学術図書館における非自足的活動の必然性と深化

非自足性は図書館の本性の一部分である（1.1−1.2）[xxviii]。この30年間，出版と利用の双方の構造変化（2.1−2.2）および価格上昇と予算逼迫（2.3，5.1）が，学術図書館を非自足的活動へ押しやる強い力として働いた。非自足的活動は，それ自身の内因によって（5.2−5.3），またネットワーク形態資料の出現など環境の変化に対応して（2.4），さらに国の情報インフラ整備政策（3.1）によって，深化し，外部化するという発展の経過を辿り，学術図書館の非自足性を補う外部的なシステムの形成へと向かった（1.3，3.2，4.，6.）。

こんにち，大局的に見て自足的図書館への回帰はあり得ない。主要な問題は，人類の知的資産を適切に収集・継承し，供給し得るシステムを，学術図書館総体としてどのように構築するかである。

7.2 日本における学術情報ユーティリティの位置

大学が「大学らしい大学」[188]であり「学術の中心」（学校教育法）であろうとするならば，それにふさわしい学術情報基盤の形成が必須である[189]。また今日の学術情報環境の中で，COE形成政策は二重構造化した要求（2.2）に全面的に応えることを学術図書館に求める。

しかし個別の学術図書館，あるいはそれを基礎にした図書館間協力がこの要求に応えることは，財政的事情に加え次の理由からもますます困難になると予想される：1）研究者組織と研究内容の流動化が個別館における安定的かつ一貫性ある資料収集を困難にする[xxix]；2）人員削減の進行により個別館の活動の基盤ー同時に，専門的人材育成と経験蓄積の場ーが衰退する[xxx]。

他方，CDDは最も効率的な文献供給を実現する可能性を持つが，今のところ次の2点で限界がある：1）非採算的な要求に今後とも応える保証が無い；2）文献供給機能への特化であり保存ー人類的な保有ーの機能は付随的にしか果たし得ない。

学術情報ユーティリティは，文献供給システムの中で，次のような可能性を持つ唯一のシステムとして独自の地位を占める：1）情報格差の解消；2）供給・保存双方の安定的実現。

7.3 ネットワーク形態資料の国家的供給

日本におけるネットワーク形態の学術資料の全国的供給について，地域的・分野的および個別的供給との役割分担を前提[xxxi]として，筆者の意見は次の通りである。

1）供給活動は公共性を維持[xxxii]する。理由：安定的な収集・保存機能が必須であり，市場原理に立脚した供給活動には本質的な困難がある。

2）供給体制は学術情報システムー外国雑誌センター体系を再編しその一環として設ける。理由：学術文献の収集・保存・供給に関する総合的なビジョンと一貫性ある方針が必要。

3）供給機構の中心は学術情報センターに置く[xxxiii]。理由：CAT/ILLとも連携した，供給ソフトウェアの開発・管理・運用が必要。

4）供給対象資料はコア誌を柱とし，低利用誌を含めナショナル・ライセンスが可能かつ合理的な資料をこれに加える。理由：情報格差解消と網羅的提供が必要。

5）利用者による評価機構を組み込む[xxxiv]。

7.4 追加的な幾つかの選択肢

7.4.1 よりラディカルなownership

研究者の著作物の著作権が非営利セクターー特に大学ーに帰属するならばよりアクセシビリティが増大するだろうという意見がある[196,147]。長期的には，学術情報流通の中で著作権・著作隣接権の果たす役割が公益に対する私権の優越という性格を強め続けるなら，何らかの社会的再構成が必要となる可能性がある。

7.4.2　より分散的な公的文献供給

日本型の外国雑誌センター館方式は，より分散的な形態をとることもできる。ナショナル・コレクションとして有用と認められるユニーク・タイトルを継続購入・提供する館に，その経費相当額を交付し，継続を義務づける[xxxv]。交付は実施状況の認証を経て毎年更新される。この方式は，ナショナル・コレクションの設計，評価，およびコントロールの方法論と実施機構が確立されれば，実行可能である。

7.4.3　ネットワーク形態資料のILL型共同利用

ネットワーク形態資料はILL型の共同利用も技術的に可能である。まずある学術図書館または学術情報ユーティリティ（以下「契約館」）と出版者が以下のような利用形態を認めたライセンス契約を結ぶ[xxxvi]。フルテキストを入手しようとする各館は契約館を通じて書誌情報にアクセスし，フルテキストの取得要求を発行する。取得要求を受けた契約館では要求を待ち行列に入れ，先頭から順にフルテキストを返す[xxxvii]。

7.4.4　より一体的な学術図書館組織

日本の国立大学・高専・共同利用機関の図書館に限って言えば，全国的な国立学術図書館組織を設置し，各大学の図書館職員の一部または全部を併任とすることで，全国一体的な学術情報基盤の形成を促すことが考えられる[xxxviii]。

謝　辞

本稿のための資料収集では，国内外の24図書館・資料室等からILLによるご協力をいただきました。また，筆者の所属する生命科学図書館参考調査掛をはじめ大阪大学附属図書館の各位にお世話になりました。個々のお名前は省かせていただきますが，記して感謝します。

注記

i) この他，伊藤[6]は相互協力の必要性についての意見を，情報過多説，経済的合理説，図書館活動必然説，理念重視説に4分類している。

ii) 日本で広く見られるような分担収集・分担保存[7-9]に対し，コンスペクタス[10,11]は各大学の個性と図書館活動における分散性をより明確にした手法である。

iii) したがって通常，共同収集を伴わない相互利用はあっても，何らかの形での相互利用を伴わない共同収集はあり得ない。

iv) 連合体は，その構成単位－この場合は各館や各大学－の自立性が前提である。つまり，構成単位はそれぞれが自律的な意思決定と行動の能力を持ち，その共同の意思決定によって事業の一部を共同化するのが連合体である。共同の意思決定は構成単位に対して拘束的であり，共同化された事業はもはや各構成単位の事業の寄せ集めではなく，単一の事業である。Kohl[14]はOhioLINKにおいて貸出のような各館の基幹的機能が全システム（コンソーシアム全体）の機能となることを挙げて，コンソーシアムにおける図書館間の関係を「協力というより統合と言うのがふさわしい」と言っている。

v) “Consortium”という用語は，図書館間の恒常的な協力関係一般，つまりここで言う図書館間協力（協定による相互主義的協力および分担的協同）を指して使われることがしばしばある（実例については15)などを参照)。本稿ではここに定義した通り，連合体的運営の下に単一共同的におこなわれる業務の有無によって両者を区別する。もとより英語圏において“consortium”は初めに定義があって使われたわけではないし図書館学だけの用語でもない。用語としてこれを使うには，意味の広がりの一部を切り捨て，ある線で区切って使わざるを得ない。上述のように単に幾つかの図書館が協定を結んで相互利用を可能にしているのを指して“library consortium”と呼ぶ場合，本稿ではこれをコンソーシアムではなく図書館間協力とみなす。これらの図書館がもしも相互貸借のために共同の連絡便を走らせたり，共同のオンライン目録を作ったりすれば，その限りでこれらはconsortiumである。逆にそれらがco-operatives, networks, collectives, alliances, またはpartnerships[16]などと呼ばれても，上の条件を満たすならそれらはコンソーシアムである。コンソーシアムがその内部に自立した文献供給機関を共同設置する場合，その機

関は学術情報ユーティリティである。井上[17]は「相互貸借」「コンソーシャム」「ネットワーク」を，それぞれ利用，利用＋整理，利用＋整理＋収集の共同化であるとし，相互貸借は一過性の協力であるのに対しコンソーシャムは組織化された持続的協力，またこれら2つが単館の論理優先であるのに対し，ネットワークは複数館の論理が優先する構造化された組織であるとした。また相互協力からコンソーシャムへは内因により進化するが，これらとネットワークとの間には越え難い溝があり，環境変化などによりはじめて移行すると述べた。本稿は，多くの相互協力が協定の下に恒常化し[7]，また購買コンソーシアムや電子ジャーナルコンソーシアムが重要性を増している等の実情を考慮し，井上とはやや異なる定義，区分，および関連付けを試みた。

vi) そのメカニズムについて以下の説がある。1）構造的増加説：Bennion[37]は，長期的に見て学術論文数の増加の背後には科学者数の増加があり，かつ学術論文数の増加は1タイトル当たりの掲載論文数の増加ではなくタイトル数の増加として現れるというDellek de Solla Priceの指摘－筆者未見－を紹介した上で，学術雑誌はより細分化された分野・より少数の読者への特殊化の繰り返しで増加していくと論じた。2）ビヘイビア説：Broad[38]は1960年前後から1980年頃への学術論文の増加を論じ，研究者当たりの学術論文数は増加したが，それは発表のあり方の問題，つまり，共著者の増加（1960年1.67人/編から1980年2.58人/編へ）と，発表単位の細分化によるものだと述べた。

vii) ただし学際化は学問の発展においてむしろ本質的で，必ずしもこの時代だけの特徴とは言えない[39]。

viii) むろんこれ以前から，参照文献リストをもとにした文献単位のアクセスが研究者の文献利用において重要な役割を果たしていた。だがCAやMEDLINEといった二次資料は，研究活動における文献単位のアクセスの比重と意味合いを大きく変えた。

ix) これは文献供給の側から見ると，多数の低利用誌への要求の分散となって現れる。年に1回以上供給された雑誌のうち，1回しか要求されなかったのは：約36.7%（医学分野）[49]，70%（医学分野）[50]，約80%（生物学を中心に自然科学全般）[51]など。他方，I/Fは館内利用度と相関している[52]。言うまでもなくI/Fの高いコア誌は多くの図書館が所蔵している雑誌でもあるので，その利用度はILLには反映しない[53]。

x) 雑誌価格の上昇については，この他に，1）出版者の独占や価格操作[56-57]，2）分野の細分化[58]，などが原因として挙げられている。

xi) 雑誌の内容的価値と価格は直接相関せず，キャンセルは再評価の好機である[67,68]という意見も一方にある。しかしこれらの意見は，マクロな水準での多様性の喪失という問題に答えていない。Chrzastowskiらの2回目の調査[63]は，多様性の喪失がコア部分をも侵しつつあると指摘している。Wessling[64]は，蔵書こそ他のアクセスポイントにはない図書館に固有のものであると指摘し，所蔵があればこそ形態にかかわらず統合的に資料を提供することが唯一図書館にのみ可能となり，また他の形態の資源との取引材料にもなると言う。所蔵の衰退，特に多様性の喪失は，このような図書館の強みを減殺することになる。

xii) 文献のオンラインによる提供それ自体は既に1970年代初期にオンデマンド・パブリッシングという形で関心を集め，また1983年には米国化学会の18の学術雑誌がオンラインで提供される（(82)による）など長い歴史を持っている。

xiii) 当時の国大図協における資料費要求は，個別大学におけるいわば在来型の資料購入費の増額要求という範疇にとどまっていた[90]。1969年から1973年に国大図協が取り組んだ「相互協力による総合的収書計画」の各報告[91,92]は諸外国の実情の分析を踏まえて「ナショナルレベルでの収書の組織化」「ナショナル・プランの必要性」に言及するなど，上述問題意識に近付いている。しかしこれらの文書も「総合的収書計画」を「資料の購入，交換，保存の義務と責任を，…［中略］…各館の固性[ママ]を生かしながら，何らかの規準なり，合意にしたがって合理的に配分・分担することを意味する」と定義することから明らかなように，科学技術会議答申等とは基本的視点を異にしていた。同報告資料で言及された「保存図書館」

構想（名古屋大学）は，その後「共同利用図書館」構想[93]などを経て今日も「保存図書館」構想として引き継がれている[94-97]。しかしその主たる役割は，「各大学において不用となった資料…を集中し保存する」（平成6年3月付の報告書）とされるように，あくまでも「基本的に分散型」である資料保存システムにおいて各大学の一次保存機能を補完することにある。集中保存が適切だから集中保存するという立場ではない。性格的にはMILC（後のCRL）[98]などに近い。なお国大図協の平成11年度要望（「資料共同利用センター（仮称）」）は，専門分野別資料センターの集約統合，「新たな高度な情報サービス体制」の確立など，やや性格の変化が見られる[99]。

xiv）遠山・田中は，このような行き方を，「新規の機関を設けるべきだとする英国の」路線と対照している。英国式の貸出図書館構想は，実は科学技術会議の1966年の「意見」[101]に現れる。「将来は，契約した図書館を貸出の対象とするイギリスの国立科学技術貸出図書館のような貸出図書館の設立について検討する必要がある」との一文である。しかし科学技術会議第4号答申は結局この方向を採用せず，より分析的な全国ネットワーク体系の方向へと進んだ。

xv）アメリカにおける外国学術図書の大規模な分担収集事業で，1942年にコネチカット州ファーミントンで計画が検討され，1948年1月から実施，60以上の学術図書館が参加し，世界の学術図書を少なくとも1部ずつアメリカ国内に所蔵することを目標とした。

xvi）ARLはこの時3つのプロジェクトを同時に発足させた。他の2つは1）ILLの財源方式の改善（同じくPalmourらによる），および，2）コンピュータを使用したILLのための図書館間コミュニケーションの方法（Hayes[119]）－SILCと名付けられた，オンライン・ネットワークによるILLの具体的構想を提案－である。

xvii）これら米国内の諸報告を見る限りでは，accessの進出がownershipを衰退させたというより，ownershipの衰退がその代替としてaccessの進出を促したという色彩が強い。両者の関係について議論するさい，注意すべき点だろう。

xviii）ただしRusson&Campbell[135]は小規模な調査の結果，雑誌の購読の代わりにILLが使われているわけではないと結論している。

xix）現場ではすべての館に問題が現れる可能性がある。なぜなら，負担が相互に振り替わっている－当館の購入予算削減が他館のILL受付と当館の依頼業務に，他館の予算削減が当館のILL受付に－という事実が理事者に正しく認識されず，負担増について十分な手当てがなされないということが起こり得るからである。

xx）故選[164]によると，米国では「1980年代から支配的であった，“ILLは蔵書構築に代替するものでなく補助的業務でしかない”という補完主義に対し，1993年にはILLを図書館業務の主要な業務と位置づけ」る「米国ナショナルILLコード」[165]の全面改訂をおこなった。

xxi）一例として，TexShareはILL依頼先の優先順位について，依頼が集中しやすい医学図書館・大規模図書館は避けよ，ABC順で最初に来る図書館に安易に依頼しないよう注意せよ，同じ館にばかり依頼をするな，などの指針を作成している[166]。

xxii）例えばSmith&Johnson[168]は研究図書館の生き残り戦略について，長期的な蔵書構築では国家レベルの協同蔵書構築に参加しつつ，ローカルな蔵書構築は短期的な現在の利用者の要求への対応という1点に絞り込むべきだと主張した。

xxiii）第一次利用者の再定義は，図書館間協力やコンソーシアムだけでなく，既存のコンソーシアムが学術情報ユーティリティの形成あるいはCDDへの進出を図る場合も現れる[171]。つまり，非自足的図書館活動の深化と第一次利用者の変化は相携えて起こる。

xxiv）雨森は，ネットワーク化の進展の中で「図書館の利用者とは誰か」が最も基本的な問題の1つになったと言い，「図書館の蔵書を構成する情報・資料…は基本的に人類共有の知的資源」だという観点から「館種を問わず，可能な限り利用者の制限を緩和すること，そして望むらくは，制度上の利用者限定を撤廃すること」を求めた[172]。また，Shreevesは「Patron-initiated ILLは，コンソーシアムの参加館の所蔵が単一のものに見え，コンソーシアムがあたかも“1つの図書館”であるかのように見えることを

求める。資源分担の最終的なビジョンは，…その資源がどこにあるのか利用者がまったく意識せずに使える完全な電子的環境である。」と述べた[173]。

xxv) ネットワーク環境では，技術的な共有可能性の後を社会的関係としての「共有」(共同利用) が後追いする形になる。兼松[177]は次のように指摘する：いわゆる電子図書館は情報の共有を実現するが，それは「資源共有」の観点から積極的に実現されるものではなく，その技術的特性の帰結として結果的にそうなったに過ぎない。

xxvi) これを独立の非営利機関とするべきだという Hawkins の提案に対し，コンソーシアムを基礎とすべきだ[180]等の修正議論も現れた。

xxvii) ここに挙げたのは，図書館が雑誌の危機に対応しつつ提供可能な資源を拡張することを目的として/または学術情報ユーティリティとして，構想されていると考えられるものである。電子図書館プロジェクトのもう一方の流れ[186]として，“情報環境・情報資源の変容に対応して電子形態の情報サービス空間/情報流通空間をどのように構築するか”という問いに答えるものがある。同じゴールに向かうとはいえやや文脈が異なるというべきだろう。

xxiii) 誤解のないよう付け加えると，各館が自足的努力を強めるのが無意味だというのではない。第1次利用者へのサービスはもとより，収集，整理，保存[187]等のすべてにわたって，各館にはそれぞれの責任がある。この責任を果たす努力抜きに非自足的活動に寄りかかろうとするのは，単に図書館活動の崩壊を意味するものでしかない。

xxix) 利用者もまた拡散する可能性がある[190]。また，ネットワーク環境の下では利用者の姿が見えにくくなることに留意しなければならない。

xxx) 収集業務から ILL 業務へのシフトが進むことにより，各館における総人員 (定員外・臨時的人員あるいは外部委託のための予算も含めて) の削減あるいは抑制の中でも，総人員 (予算) に対する各部門の人員 (および外部委託等の予算) の構成比配分は，収集部門から ILL 部門に移動する。この移動は，図書や低利用誌にかかわる部分を除けば，各館の業務/人員比 (スタッフ1人当たりの業務負担) から見て不利な変化となりやすい。なぜならば，資料収集の仕事は書誌的または物理的な資料1点ずつに対するものだが，ILL はそこに含まれる文献1件ずつに対するものだからである。ある逐次刊行物 m の1タイトル・予約年の収集・整理・管理 (自館貸出を含む)・保存の業務量を Δw_m，これを予約・受け入れなかった場合に発生する外部への文献要求件数を Δq_m，また外部への文献要求1件当たりの平均業務量 (ILL については依頼側＋受付側) を $\bar{w}_a$ とすると，労力的には $\Delta w_m > \Delta q_m \cdot \bar{w}_a$ なら収集から外部調達への移動が合理的，＝なら均衡，＜なら外部調達から収集への移動が合理的である。ARL の調査によると ILL 1件にかかる平均コストは依頼側 $18.62，受付側 $10.93，計 $29.55 だが，その 77% は人件費である[191]。予算の逼迫と人員削減の同時進行下では，ILL による所蔵の代替には自ずから限界があると考えなければならない。

xxxi) 分裂の不利益について米国の経験[192]をも参照。

xxxii) 名和[193]は，電子図書館が著作権法上の制限を迂回する方法として公共性維持と市場への参入の2つの選択肢があり，前者は電子図書館が電子出版物の保存と組織化の機能を持つことで著作者・出版者に対しバーゲニング・パワーを得て実現することが可能だと論じた。なお，図書館は市場が失敗したサービスを取り扱うとする谷口[153]の指摘をも参照。

xxxiii) ただし谷口[194]は学術情報センターの巨大戦艦化は避け，文献原資料を持たない学術情報センターの果たすべき役割をよく考えるべきであり，また情報システムの学術情報センターへの集中化についても慎重であるべきだと言っている。

xxxiv) 柴田[195]は，当時形成途上だった学術情報システムについて論じる中で，真の学術情報システムをそこに「参加している大学図書館等が，あたかも一つの組織であるかのように機能する協同体」と規定し，それに至るためには学術情報システムは「利用者が主体的に運営するものでなければならない」と述べた。残念ながら今日に至るまで，日本の学術情報システムの中にこのような仕組みが一適切なフィードバック機構さ

え－形成されてきたとは言い難い。

xxxv) オンラインジャーナルについても同様の提案が現れている[197]が，ライセンス上の問題だけでなく，後掲7.4.3のような手当無しに分散的に可能かどうか，また，ネットワーク形態資料の場合，トラフィックの解消以外に分散化のメリットがどれほどあるか，やや疑問。

xxxvi) この方式の眼目はトラフィック処理にあり，ライセンス価格抑制ではない。この方式は，供給側には負荷の平均化と低コストで安定的な収入，利用者側には最低限のアクセシビリティーそれほど悪くない水準での－を保証するという点でメリットがある。

xxxvii) これらは，クレームや著作権について特別な処理が必要な場合を除き，アカウント処理も含めてすべて自動処理される。実際にはより複雑な会計処理－前払いや予算残高の確認など－や優先順位処理－例えば同一サイトから同一誌に対し複数の要求があるときは2件目以降を他のサイトの要求の後に回すなど適当な評価手順を通す－の必要性も考えられるが，本質的には本文で述べたようなFIFO型の待ち行列となる。

xxxviii) 言うまでもなくこれは省令など行政レベルでは実現不可能で，立法措置が必要と考えられる。大学コミュニティも含めてより明確な国民的合意を必要とし，短期的政策にはなり得ない。この政策に対しては，伝統的な大学自治論等の組織論的立場からだけでなく，帰属するコミュニティ内に図書館の重要な役割を見出そうとする機能論ないし戦略論的立場（例えば198)）からも，反対が予想される。他方，この構想の社会的な正当性の根拠は，センター館，全国目録等の業務が現実に全国的立場で遂行され，また，相互協力，収集，保存等も多くは個別大学の自治の範囲を超えた社会的性格と機能を併せ持つことである。

略語一覧

ARL Association of Research Libraries（米国）研究図書館協会

BLDSC British Library Document Supply Centre 大英図書館文献供給センター

BLLD British Library Lending Division 大英図書館貸出部

CA Chemical Abstracts 化学分野の抄録誌

CDD commercial document delivery 商業的文献供給

CDS commercial document supplier 商業的文献供給業者

COE center of excellence（一国における，または世界的な）高度な学術の中心機関

CONTU National Commission on New Technological Uses of Copyrighted Works 米国著作権委員会

FIFO first-in-first-out データ処理におけるスタックや待ち行列などの方式の1つで，入力された順にとり出すという処理方式

CRL Center for Research Libraries 研究図書館センター 低利用資料を主な対象とする米国の文献保存および収集・供給センター

I/F impact factor インパクト・ファクター。掲載論文の平均被引用数。学術雑誌の評価指標として用いられる。

ILL inter-library loan 図書館間相互貸借（電子複写等複製によるものも含む）

IM Index Medicus NLMが編集発行する医学分野の索引誌。MEDLINEのプリント版。

MEDLINE MEDLARS online IMのオンライン版

MILC Midwest Inter-Library Center 中西部相互図書館センター CRLの前身

NCLIS National Commission on Libraries & Information Science 大統領直属の米国図書館情報科学委員会

NEL National Electronic Library/national electronic library 1994年にHawkinsが提唱した国立電子図書館

NII National Information Infrastructure 米国の全米情報基盤

NIST National Information System for Science and Technology 科学技術情報の全国的流通システム（科学技術会議第4号答申）

NLL(ST) National Lending Library (for Science and Technology) 英国国立貸出図書館 現在の大英図書館の前身の1つ

NLM National Library of Medicine（米国）国立医学図書館

NPC national periodical(s) center/National Periodical Center 全国（国立）雑誌センター

NPRS national periodicals resource system/National Periodicals Resource System 全国（国立）雑誌資源システム

NPS national periodical(s) system/National

Periodical System 全国雑誌システム

RLG Research Libraries Group (米国) 研究図書館グループ

SILC system for inter-library communication R.M. Hayes による ILL のためのコンピュータネットワークシステム構想

SSG (-Plan) Sondersammelgebietsplan (ドイツ研究協会による) 特別収集領域計画

STM S は science, T は technology, M は medicine (management の場合も) 自然科学系・技術系の学術雑誌には共通の特徴が多いことから, これらの分野を一括りにこう呼ぶ

引用文献

1) ランガナータン, S.R.著, 渡辺信一・深井耀子・渋田義行訳『図書館学の五法則』東京, 日本図書館協会, 1981, pp.305-331

2) 河井弘志『ドイツ図書館学の遺産』[藤代町(茨城県), 河井弘志, 1998, pp.127-133?]; ※参照テキスト: http://www.bun.rikkyo.ac.jp/koza/kawaitosyo.html, 1999, [../kawai/chapter 3.html] 第3章「修道院図書館論」第1節「図書館実務論」「修道院図書館管理法」※初出 (叙述の細部に異同あり): 河井弘志 "修道院図書館学"『図書館学会年報』40(2), 1994.6, pp.85-95

3) Gorman, M. "Laying siege to the 'fortless library': a vibrant technological web connecting resources and users will spell its end" *American libraries,* 17, May 1986, pp.325-328

4) 雨森弘行 "大学図書館の使命"『日本の科学者』15(7), 1980.3, pp.363-365

5) 萩原富夫 "神奈川県内における図書館相互協力の現状と展望"『大学図書館研究』46, 1995.4, pp.13-19

6) 伊藤数美 "大学図書館相互協力の現状と問題点: 主に地域別・分野別"『現代の図書館』14(4), 1976.12, pp.171-176

7) 国公私立大学図書館協力委員会文献複写委員会 "相互協力実態調査報告書「図書館間の相互協力の実態について」平成元年3月31日"『大学図書館研究』34, 1989.6, pp.115-133

8) 田中敏朗 "相互協定にもとづく分担収集/保存: 実施例の解説と今後の課題"『大学図書館研究』42, 1993.9, pp.63-68

9) 多田一男 "日本医学図書館協会における分担収集・分担保存の現状"『医学図書館』43(3), 1996, pp.347-352

10) 中野捷三 "RLG コンスペクタス: 共同蔵書構築の思想と表現"『現代の図書館』27(4), 1989, pp.235-239

11) 中元誠 "アメリカにおける研究図書館の資料分担収集の動向とその展望: RLG Conspectus と NCIP (National Collection Inventory Project)"『大学図書館研究』35, 1990.1, pp.18-23

12) 寺田光孝, 藤野幸雄『図書館の歴史』, 東京, 日外アソシエーツ, 1994, pp.175-180

13) Weber, D.C. "A century of cooperative programs among academic libraries" *College & research libraries,* 37(3), May 1976, pp.205-221

14) Kohl, D.F. "Resource sharing in a changing Ohio environment" *Library trends,* 45(3), winter 1997, pp.435-447

15) *Berkeley Digital Library SunSITE. Libraries on the web. USA consortia*: [*a web site, index page*] http://sunsite.berkeley.edu/Libweb/usa-consortia.html, 1999.7

16) Prytherch, R. (comp.) *Harrod's librarians' glossary: 9,000 terms used in information management, library science, publishing, the book trades and archive management.* — Eighth ed. Aldershot, Hants, England, Gower, c 1995, pp.161-162 ("Consortia")

17) 井上 如 "リソース・シェアリングと図書館: ILL の心と形"『情報の科学と技術』43(11), 1993, pp.978-985

18) Kopp, J.J. "Library consortia and information technology: the past, the present, the promise" *Information technology and libraries,* 17(1), Mar. 1998, pp.7-12

19) 森田一子 "アメリカの図書館情報ネットワーク"『人文学と情報処理』4, 1994, pp.57-61

20) 永田治樹 "ライブラリーコンソーシアムの歴史と現状"『情報の科学と技術』47(11), 1997, pp.566-573

21) Huston, M.M., Skinner, R. "Information networking issues and initiatives: the North Texas experience" *Publication of Essen University Library,* 17, 1994, pp.51-60

22) Newsome, N., Cook, E.I. "More questions than answers: transition from print document delivery to electronic document delivery; one consortium's dilemma" *The serisls librarian,* 31(3), 1997, pp.49-65

23) Potter, W.G. "Recent trends in statewide academic library consortia" *Library trends,* 45(3), winter 1997, pp.416-434
24) 佐藤義則"電子化資料とコンソーシアム：コンソーシアル・ライセンシングの可能性"『情報の科学と技術』47(11), 1997, pp.574-583
25) Kingma, B.R. "Economic issues in document delivery : access versus ownership and library consortia" *The serials librarian.* 34(1/2), 1998, pp.203-211
26) Bell, D., Wright, S. "Managing the market place : the consortium approach" *Serials,* 10(3), Nov. 1997, pp.329-336
27) 佐藤義則"大学環境における電子ジャーナルの利用：学術雑誌の危機とオンライン・ジャーナルの役割"『医学図書館』45(4), 1998, pp.426-433
28) Allen, B.M., Hirshon, A. "Hanging together to avoid hanging separately : opportunities for academic libraries and consortia" *Information technology and libraries,* 17(1), Mar. 1998, pp.36-44
29) 斎藤雅英"西ドイツ大学図書館の収書と目録"『学術月報』26(12), Mar. 1974, pp.2-9
30) 牧村正史"ドイツの中央専門図書館の活動"『現代の図書館』30(1), 1992.3, pp.12-18
31) 牧村正史"ドイツの分担収集システムSSG計画について"『大学図書館研究』40, 1992.9, pp.29-41
32) Degkwitz, A. "Resource sharing : serials acquisition based on supra-regional collection emphasis" *The serials librarian,* 29(1/2), 1996, pp.205-217
33) Simpson, D.B. "Economics of cooperative collection development and management : the United States' experience with rarey held research materials" *IFLA journal,* 24(3), 1998, pp.161-165
34) Branin, J.J. "Cooperative collection development" *Collection management : a new treatise* (C.B. Osborn & R. Atkinson [eds.]), Greenwood, Conn., JAI Pr., 1991, pp.81-110
35) Prabha, C., Marsh, E.C. "Commercial document suppliers : How many of the ILL/DD periodical article requests can they fulfill ?" *Library trends,* 45(3), winter 1997, pp.551-568
36) Hill, S.E. "Growth of communication systems among biomedical libraries" M.E. Jackson ed. *Research access through new technology* (AMS studies in library and information science ; no. 1), New York, AMS Pr., 1989, pp.47-65
37) Bennion, B.C. "Why the science journal crisis ?" *Bulletin of the American Society for Information Science,* 20, Feb.-Mar. 1994, pp.25-26
38) Broad, W.J. "The publishing game : getting more for less" *Science,* 211, 13 Mar. 1981, pp.1137-1139
39) Klein, J.T. "Interdisciplinary needs : the current context" *Library trends,* 45(2), fall 1996, pp.134-154
40) 谷村章子"学内相互利用の動態調査：東京大学図書館情報学セミナー・レポートに関連して"『図書館の窓』20(10), 1981.10, pp.102-107
41) Wood, D.N., Bower, C.A. "Survey of medical literature borrowed from the National Lending Library for Science and Technology" *Bulletin of the Medical Library Association,* 57(1), Jan. 1969, pp.47-63
42) Wood, D.N., Bower, C.A. "The use of social science periodical literature" *Journal of documentation,* 25(2), Jan. 1969, pp.108-122
43) 文部省大学学術局情報図書館課"自然科学関係学術情報の流通・利用の実態調査"『学術月報』, 26(10), Jan. 1974, pp.37-45
44) 吉田震太郎，長沢雅男，保田幹男，津田良成"「学術情報の流通・利用の実態調査結果報告書」を読んで"『大学図書館研究』6, 1975.1, pp.57-61
45) 諏訪敏幸"雑誌の機能について（逐次刊行物とその扱い 補論）"『大図研論文集』17, 1994.8, pp.16-30
46) Atkinson, H.C. "The future of scholarly journal" *Management problems in serials work* (ed by Spyers-Duran, P., Gore, D.), Westport, Conn., 1974, pp.115-120
47) Peters, P.E. "From serial publications to document delivery to knowledge management : our fascinating journey, just begun" *The serials libralian,* 28(1/2), 1996, pp.37-55
48) 山崎茂明"インパクトファクターをめぐる議論：正しい理解と研究への生かし方"『情報管理』41(3), June 1998, pp.173-182

49) Korwitz, U., Rosemann, U. "Der Fernleihverkehr der Zentralbibliothek der Medizin und der Technicshen Informationsbibliothek Hannover" *Bibliotheksdienst,* 28(6), 1994, S. 906-924
50) Kowark, H. "Medizinische Zeitschriften in der Fernleihe : eine Untersuchung der UB Freiburg" *Bibliotheksdienst,* 31(1), 1997, S.79-87
51) Gossen, E., Kaczor, S. "Variation in interlibrary loan use by University at Albany Science Departments" *Library resources & technical services,* 41(1), 1997, pp.17-28
52) Tsay, M. "The relationship between journal use in a medical library and citation use" *Bulletin of the Medical Library Association,* 86(1), Jan. 1998, pp.31-39
53) 甲斐重武 "学術情報センターILLシステムの利用状況と図書館協力"『大学図書館研究』41, 1993.3, pp.1-16
54) Webster, D.E. "The economics of journal publishing : the librarian's view" *Scholarly communication and serials prices : proceedings of a conference sponsored by the Standing Conference of National University Libraries and the British Library Research and Development Department, 11-13 June 1990* (ed. by Brookfield, K.), London, Bowker Saul, pp.1-37, with Discussion, p.38
55) Fry, B.M., White, H.S. *Publishers and libraries : a study of scholarly and research journal* Lexington, Mass., Lexington Books, c 1976
56) Astle, D., Hamaker, C. "Journal publishing : pricing and structural issues in the 1930 s and the 1980 s" *Advances in serials management,* 2, 1988, pp.1-36
57) Stoller, M.A., Christopherson, R., Miranda, M. "The economics of professional journal pricing" *College & research libraries,* 57(1), Jan. 1996, pp.9-21
58) Graham, G. "[The economics of journal publishing] : a publisher's view" *Scholarly communication and serials prices : proceedings of a conference sponsored by the Standing Conference of National University Libraries and the British Library Research and Development Department, 11-13 June 1990* (ed. by Brookfield, K.), London, Bowker Saul, pp.39-45
59) King, D.W. et al. *Statistical indicators of scientific and technical communication 1960-1980. Vol.1, A summary report,* Rockville, Md., King Research Inc., for National Science Foundation Division of Science Information, 1976
60) Machlup, F. et al. *Information through the printed word : the dissemination of scholarly, scientific, and intellectual knowledge.* New York, New York University, 1978, pp.5-7
61) Perrault, A.H. "The shrinking national collection : a study of the effects of the division of funds from monographs to serials on the monograph collections of research libraries" *Library acquisition : practice & theory,* 18(1), 1994, pp.3-22
62) Chrzastowski, T.E., Schmidt, K.A. "Surveying the damage : academic library serial cancellations 1987-88 through 1989-90" *College & research libraries.* 54(2), Mar. 1993, pp.93-102
63) Chrzastowski, T.E., Schmidt, K.A. "Collection at risk : revisiting serial cancellations in academic libraries" *College & research libraries.* 57(4), July 1996, pp.351-364
64) Wessling, J. "Impact of holdings on resource sharing" *Journal of library administration,* 21(1/2), 1995, pp.121-131 ; ※ In : *The future of resource sharing* (ed. by Baker, S.K., Jackson, M.E.), New York, Haworth, 1995, pp.121-131
65) 宇野彰男 "滅びゆく医学図書館"『医学図書館』45(4), 1998, pp.423-425
66) 加藤邦人 "現行医学雑誌所在目録の所蔵館数からみたコア・ジャーナル"『医学図書館』45(4), 1998, pp.440-446
67) Richards, D.T., Prelec, A. "Serials cancellation projects : necessary evil or collection assessment opportunity ?" *Journal of library administration,* 17(2), 1992, pp.31-45
68) Bensman, S.J. "The structure of the library market for science journals : the case of chemistry" *Library resources & technical services,* 40(2), 1996, pp.145-170
69) 岩本博 "失われゆく雑誌と相互協力"『医学図書館』20(4), 1973.4, pp.364-377

70) 松井好次“低成長予算と学術雑誌価格の高騰：米国の雑誌を中心に”『木這子：東北大学附属図書館報』6(4), 1982, pp.6-10
71) [東京大学農学部図書館「としょかんだより」編集委員会（文責）“いま，雑誌を……”東京大学農学部図書館『としょかんだより』55, 1985.1.25, pp.13-22
72) 湊　周二“外国雑誌の価格形成”『情報の科学と技術』47(2), 1997, pp.58-62
73) 藤村裕二“外国雑誌の価格上昇の要因”『医学図書館』45(4), 1998, pp.410-413
74) Kilgour, F.G. “History of library computerization” *Journal of library automation,* 3(3), Sept., 1970, pp.218-229
75) Butler, B. “State of the nation in networking” *Journal of library automation,* 8(3), Sept. 1975, pp.200-220
76) Fussler, H.H. *Research libraries and technology：a report to the Sloan Foundation, Chicago,* The University of Chicago Press, 1973, pp.1-11
77) *National information infrastructure* (*NII*)：*general information*：[*a web site, index page*] http：//nii. nist. gov/nii/niiinfo. html, 1999.7
78) Fisher, R.A., Tuck, B. “Issues in electronic document delivery” *Interlending & document supply,* 25(1), 1997, pp.18-24
79) Youngen, G.K. “Citation patterns to traditional and electronic preprints in the published literature” *College & research libraries,* 59(5), Sept. 1998, pp.448-456
80) 時実象一“学術系電子雑誌の現状”『情報管理』41(5), Aug. 1998, pp.343-354
81) 安田多香子“誰が電子ジャーナルの価格を決めるのか”『医学図書館』45(4), 1998, pp.434-439
82) 竹内　壽“変貌する学術雑誌”『国立国会図書館月報』273, 1983. 12, pp.2-11
83) Prior, A. “Consortium and site licensing：the role of aggregators” *Serials,* 10(3), Nov. 1997, pp.325-328
84) Reed-Scott, J. “Future of resource sharing in research libraries” *Journal of library administration,* 21(1/2), 1995, pp.67-75；※In：*The future of resource sharing* (ed. by Baker, S.K., Jackson, M.E.), New York, Haworth, 1995, pp.67-75
85) 科学技術会議“諮問第1号「10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について」に対する答申（35科技会第294号，昭和35年10月4日）”※参照テキスト：細谷新治編『わが国における学術情報政策に関する資料集』国立，一橋大学経済統計研究所日本経済統計文献センター，1971, pp.169-185
86) 科学技術会議“諮問第4号「科学技術情報の流通に関する基本的方策について」に対する答申（44科技会第179号，昭和44年3月14日）”※参照テキスト：細谷前掲書，pp.201-235
87) 日本学術会議“「大学における図書館の近代化について（勧告）」（庶発第806号，昭和39年11月17日）”※参照テキスト：細谷前掲書，pp.37-49
88) 大学図書館改善協議会相互協力専門部会・機械化専門部会“昭和48年度大学図書館改善協議会報告”『大学図書館研究』6，1975.1, pp.62-81
89) [国立大学図書館協議会「新しい大学図書館像」特別委員会同作業グループ]“相互協力による総合的収書計画：作業グループ最終報告”『国立大学図書館協議会総会』，20，1973, pp.49-85
90) [国立大学図書館協議会の各年度総会における研究協議題，および毎年度の文部大臣宛要望書]『国立大学図書館協議会総会』19, 1972-30, 1983
91) [国立大学図書館協議会]“相互協力の問題としての『総合的収書計画』：第一次報告”※参照テキスト：『国立大学図書館協議会総会』20, 1973, pp.52-74－89）に「資料Ⅰ」として収録－
92) [国立大学図書館協議会]“相互協力による総合的収書計画：第二次報告”※参照テキスト：『国立大学図書館協議会総会』20，1973, pp.74-80－89）に「資料Ⅱ」として収録－※『国立大学図書館協議会総会』19，1972, pp.37-43と同文だが主査館に異同
93) [国立大学図書館協議会] 図書館相互協力調査研究班“共同利用図書館の基本構想（中間報告）”『国立大学図書館協議会総会』26-1, 1979, pp.50-56
94) 国立大学図書館協議会保存図書館に関する調査研究班『保存図書館に関する調査研究（中間報告）』（平成5年5月）（[国立大学図書館協議会第40回] 総会資料. 40-4）

95) 熊谷俊夫，重里信一“学術資源の全国的保存システムと共同保存図書館”『情報の科学と技術』43(11), 1993, pp.996-1005
96) 国立大学図書館協議会保存図書館に関する調査研究班『保存図書館に関する調査研究』(平成6年3月)([国立大学図書館協議会第41回]総会資料．41-6) ※参照テキスト：http：//wwwsoc.nacsis.ac.jp/anul/Kdtk/Rep/44/44_0.html, 1999.7
97) 松浦正“国立大学図書館協議会－保存図書館に関する調査研究と保存図書館構想”『図書館資料の共同保存をめぐって：現状と展望：第5回資料保存シンポジウム講演集』(国立国会図書館編)(資料保存シンポジウム．5)東京，日本図書館協会，1995, pp.25-41
98) シンプソン，ドナルド・B，“CRLの国際的共同保存プログラム”『図書館資料の共同保存をめぐって：現状と展望：第5回資料保存シンポジウム講演集』(国立国会図書館編)(資料保存シンポジウム．5)東京，日本図書館協会，1995, pp.7-23
99) [国立大学図書館協議会]『[文部大臣宛] 平成11年度要望書：今後の大学図書館改革に向けて』(平成11年6月)
100) 遠山敦子・田中久文“学術情報に関する国際交流の中で”『大学図書館研究』16, 1980.5, pp.1-3
101) 科学技術会議『科学技術振興の総合的基本的方策に関する意見』(41科技会第80号，昭和41年8月31日) ※参照テキスト：細谷前掲書，pp.186-200
102) 猪瀬 博“学術情報システムの構築”『学術月報』31(5), Aug. 1978, p. 5
103) 諏訪敏幸“国の学術情報政策と大学図書館の機械化：現場の実務担当から見て”『日本の科学者』15(7), 1980.7, pp.381-384
104) 柴田正美“大学図書館行政とその施策”『日本における図書館行政とその施策』(日本図書館学会研究会編)(論集・図書館学の歩み．8)東京，日外アソシエーツ，1988, pp.143-161
105) 上田修一“相互協力とネットワーク：『大学図書館研究』の50号に基づいて”『大学図書館研究』50, 1996.10, pp.93-99
106) 山本貴子“学術情報システムの成立過程とその背景”『逐次刊行物分科会報告』46, 1986, pp.33-43
107) 郡司良夫“専門主題の文献・情報センターと外国雑誌センターの現状”『図書館資源の共有理念とその検証』(日本図書館学会研究委員会編)(論集：図書館情報学研究の歩み．16)東京，日外アソシエーツ，1996, pp.84-103
108) 学術審議会『学術情報の流通体制の改善について』(1973年7月) ※同年10月の同審議会答申に附属資料として収録
109) 文部省学術国際局『我が国の学術』東京，日本学術振興会，1975.8, pp.276-285
110) 井出 翕“情報流通体制と大学図書館”『学術月報』26(12), 1974.3, pp.753-762
111) 学術審議会“今後における学術情報システムの在り方について(答申)” ※参照テキスト：『学術月報』32(11), 1980.2, pp.724-751
112) 遠山敦子“学術情報システムの構成”『学術月報』32(5), 1979.8, pp.294-298
113) 田中久文“解説 学術審議会「今後における学術情報システムの在り方について」(中間報告 1979年6月)”『図書館雑誌』73(9), 1979.9, pp.514-515 ※同中間報告は，『大学図書館研究』15, 1979.10, pp.29-52に掲載
114) 文部省学術国際局情報図書館課“学術情報センターシステム開発調査の概要(昭和55年度)”『学術月報』34(2), 1981.5, pp.160-170
115) 倉橋英逸“学術情報システムの進展”『図書館雑誌』77(3), 1983.3, pp.132-133
116) “国立大学等図書館間における文献複写について”『大学図書館研究』14, 1979.4, pp.81-84 ※内容：「国立大学等図書館間相互における文献複写業務の改善について(通知)」(文学情317号，昭和53年12月19日付)
117) Atkinson, H.C. “Atkinson on networks” *American libraries,* 18, June 1987, pp.432, 434, 437, 439
118) De Gennaro, R. “Austerity, technology, and resource sharing：research libraries face the future” *Library journal,* 100(10), May 15, 1975, pp.917-923
119) Hayes, R.M., *A system for inter-library communication (SILC)：final report,* Washington, D.C., ERIC, 1974
120) Palmour, V.E., Bellassai, M.C., Gray, L.M., *Access to periodical resources：a national plan,* Washington, D.C., ARL, 1974
121) National Commission on Libraries and Information Science, Task Force on a National Periodical System, *Effective access to the periodical literature：a national program,* Washington, D.C., NCLIS, 1977

122) *Scholarly communicaltion : the report of the National Enquiry,* Baltimore, Md., Johns Hopkins University Pr., 1977

123) Stevens, R. "Other answers to ILL problem" *American libraries,* 10(10), Oct. 1979, p.582

124) Arthur D. Little, Inc. *A comparative evaluation of alternative systems for the provision of effective access to periodical literature : a report to the National Commission on Libraries & Information Science* Washington, D.C., NCLIS, 1979

125) "National Periodicals Center : 'a buzz saw' to Senate group" *American libraries,* 11(4), Apr. 1980, p.185

126) "Washington conferees agree on periodical system" *American libraries,* 11(8), Aug. 1980, p.464

127) Biggs, M "The proposed National Periodical Center, 1973-1980 : study, dissension, and retreat" *Library lit,* 15, 1984, pp.100-119

128) De Gennaro, R. "Shifting gears : information technology and the academic library" *Library journal,* 109(11), June 15, 1984, pp.1204-1209

129) Pederson, W., Gregory, D. "Interlibrary loan and commercial document supply : finding the right fit" *The journal of academic librarianship,* 20, Nov. 1994, pp.263-272

130) Currie, D.L. "Serials redesign : using electronic document delivery to reshape access to agricultural journal literature" *Journal of agricultural & food information,* 3(2), 1995, pp.13-22

131) Mosher, P.H. "Real access as the paradigm of the nineties" *Journal of library administration,* 21(1/2), 1995, pp.39-48 ; ※ In : *The future of resource sharing* (ed. by Baker, S. K., Jackson, M.E.), New York, Haworth, 1995, pp.39-48

132) Kilpatrick, T.L. and Preece, B.G. "Serial cuts and interlibrary loan : filling the gaps" *Interlending & document supply,* 24(1), Jan. 1996, pp.12-20

133) Kane, L.T. "Access vs. ownership : Do we have to make a choice ?" *College & research libraries,* 58(1), Jan. 1997, 59-67

134) Sanville, T.J., Winters, B.A. "A method out of the madness : OhioLINK's collaborative response to the serials crisis" *The serials librarian,* 34(1/2), 1998, pp.125-129

135) Russon, D., Campbell, R. "Access to journals : a joint publisher/librarian analysis" *Logos,* 7(2), 1996, pp.178-185 ※次の和訳あり。ただし，参照箇所も含めて，原文との論旨や叙述形式の違いが散見される。和訳に表示されている原題（"Access to a journal"）や著者名の表示順序も異なるので，或いは異版か？ キャンベル，ロバート，ラッソン，デイビッド著，窪田輝蔵訳 "ジャーナルへのアクセス<全訳>"『情報管理』39(4), July 1996, pp.258-266

136) Ferguson, A.W., Kehoe, K. "Access vs. ownership : What is most cost effective in the sciences" *Journal of library administration,* 19(2), 1993, pp.89-99

137) Crump, M.J., Freund, L. "Serials cancellations and interlibrary loan : the link and what it reveals" *Serials review,* 21, summer 1995, pp.29-36

138) Hughes, J. "Can document delivery compensate for reduced serials holdings ? : a life sciences library perspective" *College & research libraries,* 58(5), Sept. 1997, pp.421-431

139) Kleiner, J.P., Hamaker, C.A. "Libraries 2000 : transforming libraries using document delivery, needs assessment, and networked resources" *College & research libraries,* 58(4), July 1997, pp.355-374

140) Blagden, J. "Access versus holdings" *Interlending & document supply,* 26(3), 1998, pp.140-143

141) Simpson, D.B. "Resource sharing=access+ownership : balancing the equation in an unbalanced world" *Journal of library administration,* 20(1), 1994, pp.95-107 ; ※ In : *Access, ownership and resource sharing* (ed. by Lee, S.H.), New York, Haworth, 1994, pp.95-107

142) Truesdell, C.B. "Is access a viable alternative to ownership ? : a review of access performance" *The journal of academic librarianship,* 20, Sept. 1994, pp.200-206

143) Gossen, E.A., Irving, S. "Ownership vs. access and low-use periodical titles" *Library*

resources & technical services, 39(1), Jan. 1995, pp.43-52

144) Line, M.B. "Access as a substitute for holdings : false ideal or costly reality ?" *Interlending & document supply,* 23(2), 1995, pp.28-30

145) Line, M.B. "Access vs. ownership : How real an alternative is it ?" *IFLA journal,* 22(1), 1996, pp.35-41

146) 藤原鎮男「実の知と虚の知のバランスを：科学技術時代の図書館像」『學燈』96(4), Apr. 1999, pp.4-7

147) Potter, W.G. "Scholarly publishing, copyright, and the future of resource sharing" *Journal of library administration,* 21(1/2), 1995, pp.49-66 ; ※ In : *The future of resource sharing* (ed. by Baker, S.K., Jackson, M.E.), New York, Haworth, 1995, pp.49-66

148) Bluh, P. "Document delivery 2000 : Will it change the nature of librarianship ?" *Wilson Library bulletin,* 67, Feb. 1993, pp.49-51, 112

149) Juergens, B., Prather, T. "The resource sharing component of access" *Journal of library administration,* 20(1), 1994, pp.77-94

150) Harloe, B., Budd, J.M. "Collection development and scholarly communication in the era of electronic access" *The journal of academic librarianship,* 20(2), May 1994, pp.83-87

151) Jackson, M.E. "The future of resource sharing : the role of Association of Research Libraries" *Journal of library administration,* 21(1/2), 1995, pp.193-202 ; ※ In : *The future of resource sharing* (ed. by Baker, S.K., Jackson, M.E.), New York, Haworth, 1995, pp.193-202

152) Stockton, M., Whittaker, M. "The future of document delivery : a vendor's perspective" *Journal of library administration,* 21(1/2), 1995, pp.169-181 ; ※ In : *The future of resource sharing* (ed. by Baker, S.K., Jackson, M.E.), New York, Haworth, 1995, pp.169-181

153) 谷口祥一"電子情報環境下における大学図書館サービス：その公共性と情報へのアクセシビリティ"『大学図書館研究』52, 1997.12, pp.25-35

154) Graham, P.S. "New roles for special collections on the network" *College & research libraries,* 59(3), May 1998, pp.232-239

155) Gorman, M. "Ownership and access : a new idea of 'collection'" *College & research libraries news,* 58(7), July/Aug. 1997, pp.498-499

156) Lougee, W.P. "Beyond access : new concepts, new tensions for collection development in a digital environment" *Collection building,* 14(3), 1995, pp.19-25

157) Norman, O.G. "The impact of electronic information sources on collection development : a survey of current practice" *Library hi tech,* 15(1-2), 1997, pp.123-132

158) International Coaliation of Library Consortia "Statement of current perspective and preferred practices for the selection and purchase of electronic information" *Information technology and libraries,* 17(1), Mar. 1998, pp.45-50

159) Fry, B.M., White, H.S. *op. sit.* [i.e. 55)], pp.51-62

160) Sloan, B. "Testing common assumptions about resource sharing" *Information technology and libraries,* 17(1), Mar. 1998, pp.18-29

161) Harer, J.B., Robbins, R. "Finding the ILL load balance : quality and quantity in the 1990's" *Journal of interlibrary loan, document delivery & information supply,* 8(2), 1997, pp.33-49

162) 石倉賢一"大学図書館の相互協力を問い直す"『図書館雑誌』71(4), 1977.4, pp.182-183

163) Dominguez, P.B., Swindler, L. "Cooperative collection development at the Research Triangle university libraries : a model for the nation" *College & research libraries,* 54(6), Nov. 1993, pp.470-496

164) 故選義浩"ILL 規約に現れたデジタル化の影響：デジタル化に直面した図書館活動"『現代の図書館』35(3), 1997, pp.151-156

165) ALA RASD MOPSS Interlibrary Loan Committee *National interlibrary loan code for the United States 1993* Available at : http : //www : ala.org/rusa/gdlnlnc.html ; http : //www.ala.org/rusa/lnc.html ; http : //www.dpi.state.wi.us/dpi/

dltcl/rll/illnat.html ; etc., 1999.7

166) Paine, N. [Personal correspondence, 1996], quoted in : Harer & Robbins, *op. sit.* [i.e. 161)]

167) 山崎茂明，山田いく子 "中規模医学図書館における外国逐次刊行物コレクションの構築" 『医学図書館』28(2), 1981, pp.92-99

168) Smith, E., Johnson, P. "How to survive the present while preparing for the future : a research library strategy" *College & research libraries,* 54(5), Sept. 1993, pp.389-396

169) Owens, G.S. "Making small beautiful : access, ownership, and resource sharing outside the ARL" *Journal of library administration,* 20(1), 1994, pp.59-75 ; ※ In : *Access, ownership and resource sharing* (ed. by Lee, S.H.), New York, Haworth, 1994, pp.59-75

170) Predmore, L.G. "The second time around : preparing the RFP for a second-generation system in a consortium environment" *Information technology and libraries,* Dec. 1988, pp.394-400

171) Eaton, N.L. "Resource sharing : the public library's imperative" *Journal of library administration,* 21(1/2), 1995, pp 27-38 ; ※ In : *The future of resource sharing* (ed. by Baker, S.K., Jackson, M.E.), New York, Haworth, 1995, pp.27-38

172) 雨森弘行 "ネットワーク時代における図書館経営：すべての図書館をすべての利用者に" 『現代の図書館』34(1), 1996.3, pp.3-7

173) Shreeves, E. "Is there a future for cooperative collection development in the digital age ?" *Library trends,* 45(5), winter 1997, pp.373-390

174) Dowler, L. "The research university's dilemma : resource sharing and research in a transinstitutional environment" *Journal of library administration,* 21(1/2), 1995, pp.5-26 ; ※ In : *The future of resource sharing* (ed. by Baker, S.K., Jackson, M.E.), New York, Haworth, 1995, pp.5-26

175) Rogers, D. "Centralized vs. decentralized models in interlibrary loan access" *Journal of interlibrary loan, document delivery & information supply,* 7(3), 1997, pp.29-34

176) Grycz, C.J. "Resource sharing in the systematic context of scholarly communication" *Library trends,* 45(3), winter 1997, pp.499-517

177) 兼松芳之 "「電子図書館」システムと資源共有：日本の次世代プロジェクトを中心に" 『図書館資源の共有理念とその検証』(日本図書館学会研究委員会編)（論集・図書館情報学研究の歩み. 16）東京，日外アソシエーツ，1996, pp.104-125

178) Hawkins, B.L. "Planning for the National Electronic Library" *Educom review,* May/June 1994, pp.19-29

179) Hawkins, B.L. "Creating the library of the future : incrementalism won't get us there!" *The serials librarian,* 24(3/4), 1994, pp.17-47

180) Charnes, A.N. "Consortia and the National Electronic Library" *The National Electronic Library : a guide to the future for Library management* (ed. by Pitkin, G.M.) Westport, Conn., Greenwood Pr., 1996, pp.18-32

181) 増田　豊 "CAULでのコンソーシアム" 『情報の科学と技術』47(11), 1997, pp.595-598

182) Reinhardt, W. "Konsortialverträge : ein Weg zur digitalen Bibliothek ? : ein Bericht zum gegenwärtigen Stand in Deutschland" *Bibliotheksdienst,* 32(5), 1998, S.887-895

183) 尾城孝一 "英国の大学図書館における電子的情報サービスの進展" 『大学図書館研究』52, 1997.12, pp.36-51

184) Friedgood, B. "The UK National Site Licensing Initiative" *Serials,* 11(1), Mar. 1998, pp.37-39

185) 尾城孝一 "英国高等教育機関における電子図書館イニシャティブ" 『情報の科学と技術』49(6), 1999, pp.276-283

186) 兼松芳之 "電子図書館どこへゆく？：日本における「電子図書館」構想と国立国会図書館関西館（仮称）構想" 『現代の図書館』33(4), 1995.12, pp.274-279

187) 大橋史子 "日本の図書館の資料保存の状況：IFLA「資料保存の原則」に基づく大規模図書館の調査" 『大学図書館研究』34, 1989.6, pp.71-79

188) 井村裕夫他（座談会）"21世紀の大学像" 『学術月報』51(3), 1998.3, pp.212-231, 大崎仁の発言（pp.217-218）

189) 諏訪敏幸 "インターネット環境に対応する学術情報機能の整備について" 『大阪大学－未来

へ：大阪大学の将来構想に関し，194件の提案」吹田，[大阪大学] 将来構想委員会，[1995], pp.189-200

190) Cooper, R., Dempsey, P. R., Menon, V., Millson-Martula, C. "Remote library users：needs and expectations" *Library trends,* 47(1), summer 1998, pp.42-64

191) Roche, M.M. *ARL/RLG interlibrary loan cost study：a joint effort by the Association of Research Librries and the Research Libraries Group,* [Washington, D.C.], Association of Research Libraries, June 1993

192) Woodsworth, A. "Repeating resource-sharing mistakes" *Library journal,* 122(5), Mar. 15, 1997, p.44

193) 名和小太郎 "電子図書館：著作権をめぐる2つの選択：公共性の維持か，市場への参入か" 『大学図書館研究』52, 1997.12, pp.20-24

194) 谷口敏夫 "情報システム再編と電子図書館" 『現代の図書館』35(1), 1997.3, pp.3-8

195) 柴田正美 "学術情報システムという名のネットワーク" 『図書館界』38(2), July 1986, pp.62-66

196) Okerson, A. "With feathers：effect of copyright and ownership on scholarly publishing" *College & research libraries,* 52(5), Sept. 1991, pp.425-438

197) 五十嵐由美子 "分担収集・分担保存への提言と慶應義塾大学メディアセンターの現状" 『医学図書館』45(2), 1998, pp.217-221

198) 北　克一 "電子図書館：新しい情報環境の確立を目指して" 『情報の科学と技術』49(6), 1999, pp.264-269

主要参考文献

CONTU guidelines on photocopying and interlibrary arrangements ※Quoted in：http://www.ifla.org/ifla/documents/libraries/policies/contu.txt, etc., 1999. 6

『学術月報』各年度の "科学技術関係予算の内容" の「文部省」の項

学術審議会『大学図書館における電子図書館機能の充実・強化について（建議）』（平成8年7月29日）※参照テキスト：http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/anul/material/kengi.html, 1999. 8

学術審議会『科学技術創造立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について：「知的存在感のある国」を目指して（答申）』（平成9年6月）※参照テキスト：http://www.monbu.go.jp/singi/gaksin/00000230, 1999. 8

学術審議会学術情報資料分科会学術情報部会『大学図書館機能の強化・高度化の推進について（報告）』（平成5年12月16日）※参照テキスト：http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/anul/material/houkoku.html, 1999. 8

石井啓豊 "図書館資料共有の理論モデルのための枠組み" 『図書館資源の共有理念とその検証』（日本図書館学会研究委員会編）（論集・図書館情報学研究の歩み. 16）東京，日外アソシエーツ，1999, pp.9-36

Library hi tech, 14(2-3)：Special double issue "State of the state reports：statewide library automation, connectivity, and resource access initiatives", 1998

Mosher, P.H., Pankake, M. "A guide to coordinated and cooperative collection development" *Library resources & technical services,* 27(4), 1983, pp.417-431

永田治樹 "ネットワーク環境における図書館協力" 『学術情報と図書館』東京，丸善，1997, pp.61-78

永田治樹 "ドキュメント・デリバリー・サービスとILL" 前掲書，pp.135-157

上田修一 "図書館ネットワークの限界" 『図書館ネットワークの現状と課題』（日本図書館学会研究委員会編）（論集・図書館情報学研究の歩み. 11）東京，日外アソシエーツ，1991, pp.23-41

＜1999.8.5　受理
すわ・としゆき
大阪大学附属図書館生命科学分館参考調査掛
mktb@library.osaka-u.ac.jp＞